

注3

大学番号：私086

[平成25年度設置]

計画の区分：大学院の研究科の専攻に係る課程の変更

注1

認可

埼玉学園大学大学院 経営学研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 峯徳学園
平成25年5月1日現在

作成担当者	
担当部局（課）名	
職名・氏名	シムキョクシチョウ オチフサキ 事務局次長 越智房樹
電話番号	048-294-1110
（夜間）	048-294-1110
F A X	048-294-0294
e-mail	f.ochi@saigaku.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成25年3月15日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	7
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項に対する履行状況等	15
7. その他全般的事項	17

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 峯徳学園

(2) 大学名

埼玉学園大学

(3) 大学の位置

〒333-0831

埼玉県川口市木曾呂1510番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ミネギシ ススム) 峯岸 進 (昭和47年4月1日)		
学長	(ミネギシ ススム) 峯岸 進 (平成13年4月1日)		
研究科長	(ミノワ トクジ) 箕輪 徳二 (平成25年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成23年度に報告済の内容 → (23)

平成25年度に報告する内容 → (25)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成23年度開設の博士後期課程の場合(平成25年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
経営学研究科 経営学専攻(博士後期課程) 博士(経営学)	3年	3人	9人	基礎となる学部等 経営学研究科経営学専攻(博士前期課程) 経済経営学部経済経営学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	3 (-) [-]	人 人	3 (-) [-]	人 人	3 (-) [-]	人 人	人 人	人 人	1.33倍	
志願者数	7 (6) [1]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
受験者数	7 (6) [1]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
合格者数	4 (3) [1]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数	4 (3) [1]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.33									

- (注) ・ 数字は, 平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[1] 4	[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	
2年次	/		[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	
3年次	/		/		[-] -	[-] -	
計	[1] 4		[-] -		[-] -		

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	4人	0人	平成25年度	0人	0人		0%
			平成26年度	-人	-人		
			平成27年度	-人	-人		
平成26年度 入学者	-人	-人	平成26年度	-人	-人		-%
			平成27年度	-人	-人		
平成27年度 入学者	-人	-人	平成27年度	-人	-人		-%
合計	4人	0人					0%

(注)・数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成25年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<経営学研究科 経営学専攻（D）>

（1）授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
経営分野	経営学特講	1・2・3前		2		2					兼1 履修希望者がいなかったため未開講(25) 留意事項に対応し、会計・税務分野に移行(25)
	経営組織論特講	1・2・3前		2		1					
	ヘルスケアサービス・マネジメント特講	1・2・3前		2		1					
	地域企業論特講	1・2・3後		2							
	国際経営特講	2・3後		2		1					
	経営史特講	1・2・3前		2		2					
	経営財務特講	1・2・3前		2		1					
	IRと企業情報特講	1・2・3後		2		1					
	マーケティング論特講	1・2・3後		2							
労務管理特講	1・2・3前		2								
会計・税務分野	財務会計特講	1・2・3前		2		1				兼1 履修希望者がいなかったため未開講(25) 留意事項に対応し、経営分野から移行(25)	
	管理会計特講	1・2・3後		2							
	国際会計特講	1・2・3前		2		1					
	経営財務特講	1・2・3前		2		1					
	IRと企業情報特講	1・2・3後		2		1					
金融分野	貨幣論特講	1・2・3前		2		1				兼1 兼1 留意事項に対応し、科目を追加(25)	
	金融論特講	1・2・3後		2							
	国際金融論特講	1・2・3後		2		1					
	現代ファイナンス特講	1・2・3後		2							
信用リスク評価分野	リスクマネジメント特講	1・2・3後		2						兼1 兼2 兼2 履修希望者がいなかったため未開講(25)	
	格付評価特講	1・2・3前		2		1					
	ABS(仕組債)・金融機関格付評価特講	2・3後		2							
	民間企業・ソフリン格付評価特講	1・2・3後		2							
研究指導	特別研究指導Ⅰ	1通	2			11				その他意見に対応し、必修に変更。(25)	
	特別研究指導Ⅱ	2通	2	2		11					
	特別研究指導Ⅲ	3通	2	2		11					

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成24年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（2）授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 3	科目 21	科目 0	科目 24	科目 [0]	科目 [1]	科目 [0]	科目 [1]	留意事項に対応し、「現代ファイナンス特講」を追加したため、1科目追加

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	川口短期大学と共用		
	校舎敷地	0㎡	17,800.00㎡	0㎡	17,800.00㎡			
	運動場用地	0㎡	18,942.55㎡	0㎡	18,942.55㎡			
	小 計	0㎡	36,742.55㎡	0㎡	36,742.55㎡			
	そ の 他	0㎡	819.00㎡	0㎡	819.00㎡			
	合 計	0㎡	37,561.00㎡	0㎡	37,561.00㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	川口短期大学と共用			
	9,711.25㎡ (9,711.25㎡)	2,646.83㎡ (2,646.83㎡)	3,090.61㎡ (3,090.61㎡)	15,448.69㎡ (15,448.69㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	21室	11室	5室	2室 (補助職員0人)	0室 (補助職員0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	経営学研究科経営学専攻(博士後期課程)			15 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本		
		〔うち外国書〕 冊	〔うち外国書〕 種				電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	
	経営学研究科 経営学専攻 (博士後期課程)	36,702 [4,889] (34,302 [4,844])	76 [26] (76 [26])	1,773 [1,773] (1,773 [1,773])	200 (155)	1,353 (1,343)	0 (0)	
	計	36,702 [4,889] (34,302 [4,844])	76 [26] (76 [26])	1,773 [1,773] (1,773 [1,773])	200 (155)	1353 (1,343)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	1,200.29㎡		174席		約200,000冊			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	1,093.00㎡		テニスコート(3面) 2,739.00㎡					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	480千円	480千円	図書購入費	2,247千円	4,347千円	4,347千円
	共同研究費等	900千円	900千円	設備購入費	1,190千円	500千円	500千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,000千円	700千円	700千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成25年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(25)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」

を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	埼玉学園大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	平成25年度より募集停止 平成25年度より募集停止
	年	人	年次人	人		倍			
人間学部人間文化学科	4	120	3	486	学士(文学)	0.97	H13	埼玉県川口市 木曾呂1510番地	
人間学部子ども発達学科	4	120	3	486	学士(人間学)	1.04	H17		
経済経営学部経済経営学科	4	180	4	728	学士(経済経営学)	0.70	H25		
経営学部経営学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	H13		
経営学部会計学科	4	-	-	-	学士(経営学)	-	H17		
経営学研究科経営学専攻(博士前期)	2	10	-	20	修士(経営学)	1.05	H22		
経営学研究科経営学専攻(博士後期)	3	3	-	9	博士(経営学)	1.33	H25		
大学の名称	川口短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
ビジネス実務学科	2	140	-	280	短期大学士(ビジネス実務)	0.55	S62	埼玉県川口市 木曾呂1511番地	
こども学科	2	150	-	300	短期大学士(こども学)	1.07	H20		

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)について、それぞれの学校種ごとに、平成25年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。その際、AC対象学部学科等についても当該様式に記入してください。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<経営学研究科 経営学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授 (研究科長)	箕輪徳二 (65歳)	平成25年4月	経営財務特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	大東英佑 (73歳)	平成25年4月	経営史特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	黒沢義孝 (69歳)	平成25年4月	格付評価特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	西山賢一 (69歳)	平成25年4月	経営組織論特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	濱本道正 (66歳)	平成25年4月	財務会計特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	米山徹幸 (64歳)	平成25年4月	IRと企業情報特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	菰田文男 (64歳)	平成26年4月	国際経営特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	奥山忠信 (62歳)	平成25年4月	特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	相澤幸悦 (62歳)	平成25年4月	国際金融論特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	望月文夫 (55歳)	平成25年4月	租税法特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	李 相和 (55歳)	平成25年4月	国際会計特講						
専	教授	張(野原)英莉 (53歳)	平成25年4月	経営史特講						
専	教授	磯山 優 (52歳)	平成25年4月	経営学特講						
専	教授	文 智彦 (46歳)	平成25年4月	経営学特講						

専	教授	一戸真子 (46歳)	平成25年4月	ヘルスケアサービス・マネジメント特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ							
					専	教授	未定	平成26年4月	貨幣論特講	担当予定者(専任)が担当不可の判定のため、年度内A C教員審査予定(25)	
兼任	講師	菊池英雄 (75歳)	平成25年4月	地域企業論特講義							
兼任	講師	成松恭平 (60歳)	平成25年4月	管理会計特講							
兼任	講師	近田典行 (59歳)	平成25年4月	国際会計特講							
兼任	講師	森田隆大 (54歳)	平成25年4月	民間企業・ソフリン格付評価特講							
兼任	講師	神津多可思 (55歳)	平成25年4月	金融論特講							
兼任	講師	本澤 実 (55歳)	平成25年4月	国際金融論特講							
兼任	講師	富家友道 (55歳)	平成25年4月	リスクマネジメント特講							
兼任	講師	根本直子 (52歳)	平成26年4月	ABS(仕組債)・金融機関格付評価特講							
兼任	講師	江川由紀男 (50歳)	平成26年4月	ABS(仕組債)・金融機関格付評価特講							
兼任	講師	江夏あかね (41歳)	平成25年4月	民間企業・ソフリン格付評価特講							
兼任	講師	白鳥和彦 (55歳)	平成25年4月	マーケティング特講							
兼任	講師	尾西正美 (63歳)	平成25年4月	経営労務特講							
					兼任	講師	関村英雄 (62歳)	平成25年4月	現代ファイナンス特講	留意事項に対応し、科目を追加したため兼任教員を追加(25)	

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成25年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	教員の定年年齢	定年を延長している教員数
11	4	15	10	4	14	65	5
(10)	(4)	(14)	[0]	[0]	[0]	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成25年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成25年5月1日現在、特別等により定年を超えて専任教員として

採用されている教員数を記入してください。

5 教員組織の状況

<経営学研究科 経営学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授 (研究科長)	箕輪徳二 (65歳)	平成25年4月	経営財務特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	大東英佑 (73歳)	平成25年4月	経営史特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	黒沢義孝 (69歳)	平成25年4月	格付評価特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	西山賢一 (69歳)	平成25年4月	経営組織論特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	濱本道正 (66歳)	平成25年4月	財務会計特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	米山徹幸 (64歳)	平成25年4月	IRと企業情報特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	菰田文男 (64歳)	平成26年4月	国際経営特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	奥山忠信 (62歳)	平成25年4月	特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	相澤幸悦 (62歳)	平成25年4月	国際金融論特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	望月文夫 (55歳)	平成25年4月	租税法特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	李 相和 (55歳)	平成25年4月	国際会計特講						
専	教授	張(野原)英莉 (53歳)	平成25年4月	経営史特講						
専	教授	磯山 優 (52歳)	平成25年4月	経営学特講						
専	教授	文 智彦 (46歳)	平成25年4月	経営学特講						

専	教授	一戸真子 (46歳)	平成25年4月	ヘルスケアサービス・マネジメント特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ							
					専	教授	未定	平成26年4月	貨幣論特講	担当予定者(専任)が担当不可の判定のため、年度内A C教員審査予定(25)	
兼任	講師	菊池英雄 (75歳)	平成25年4月	地域企業論特講義							
兼任	講師	成松恭平 (60歳)	平成25年4月	管理会計特講							
兼任	講師	近田典行 (59歳)	平成25年4月	国際会計特講							
兼任	講師	森田隆大 (54歳)	平成25年4月	民間企業・ソブリン格付評価特講							
兼任	講師	神津多可思 (55歳)	平成25年4月	金融論特講							
兼任	講師	本澤 実 (55歳)	平成25年4月	国際金融論特講							
兼任	講師	富家友道 (55歳)	平成25年4月	リスクマネジメント特講							
兼任	講師	根本直子 (52歳)	平成26年4月	ABS(仕組債)・金融機関格付評価特講							
兼任	講師	江川由紀男 (50歳)	平成26年4月	ABS(仕組債)・金融機関格付評価特講							
兼任	講師	江夏あかね (41歳)	平成25年4月	民間企業・ソブリン格付評価特講							
兼任	講師	白鳥和彦 (55歳)	平成25年4月	マーケティング特講							
兼任	講師	尾西正美 (63歳)	平成25年4月	経営労務特講							
					兼任	講師	関村英雄 (62歳)	平成25年4月	現代ファイナンス特講	留意事項に対応し、科目を追加したため兼任教員を追加(25)	

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成25年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	教員の定年年齢	定年を延長している教員数
11	4	15	10	4	14	65	5
(10)	(4)	(14)	[0]	[0]	[0]	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成25年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成25年5月1日現在、特別等により定年を超えて専任教員として

採用されている教員数を記入してください。

5 教員組織の状況

<経営学研究科 経営学専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授 (研究科長)	箕輪徳二 (65歳)	平成25年4月	経営財務特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	大東英佑 (73歳)	平成25年4月	経営史特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	黒沢義孝 (69歳)	平成25年4月	格付評価特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	西山賢一 (69歳)	平成25年4月	経営組織論特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	濱本道正 (66歳)	平成25年4月	財務会計特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	米山徹幸 (64歳)	平成25年4月	IRと企業情報特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	菰田文男 (64歳)	平成26年4月	国際経営特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	奥山忠信 (62歳)	平成25年4月	特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	相澤幸悦 (62歳)	平成25年4月	国際金融論特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	望月文夫 (55歳)	平成25年4月	租税法特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ						
専	教授	李 相和 (55歳)	平成25年4月	国際会計特講						
専	教授	張(野原)英莉 (53歳)	平成25年4月	経営史特講						
専	教授	磯山 優 (52歳)	平成25年4月	経営学特講						
専	教授	文 智彦 (46歳)	平成25年4月	経営学特講						

専	教授	一戸真子 (46歳)	平成25年4月	ヘルスケアサービス・マネジメント特講 特別研究指導Ⅰ 特別研究指導Ⅱ 特別研究指導Ⅲ							
					専	教授	未定	平成26年4月	貨幣論特講	担当予定者(専任)が担当不可の判定のため、年度内A C教員審査予定(25)	
兼任	講師	菊池英雄 (75歳)	平成25年4月	地域企業論特講義							
兼任	講師	成松恭平 (60歳)	平成25年4月	管理会計特講							
兼任	講師	近田典行 (59歳)	平成25年4月	国際会計特講							
兼任	講師	森田隆大 (54歳)	平成25年4月	民間企業・ソブリン格付評価特講							
兼任	講師	神津多可思 (55歳)	平成25年4月	金融論特講							
兼任	講師	本澤 実 (55歳)	平成25年4月	国際金融論特講							
兼任	講師	富家友道 (55歳)	平成25年4月	リスクマネジメント特講							
兼任	講師	根本直子 (52歳)	平成26年4月	ABS(仕組債)・金融機関格付評価特講							
兼任	講師	江川由紀男 (50歳)	平成26年4月	ABS(仕組債)・金融機関格付評価特講							
兼任	講師	江夏あかね (41歳)	平成25年4月	民間企業・ソブリン格付評価特講							
兼任	講師	白鳥和彦 (55歳)	平成25年4月	マーケティング特講							
兼任	講師	尾西正美 (63歳)	平成25年4月	経営労務特講							
					兼任	講師	関村英雄 (62歳)	平成25年4月	現代ファイナンス特講	留意事項に対応し、科目を追加したため兼任教員を追加(25)	

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成25年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	教員の定年年齢	定年を延長している教員数
11	4	15	10	4	14	65	5
(10)	(4)	(14)	[0]	[0]	[0]	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成25年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成25年5月1日現在、特別等により定年を超えて専任教員として

採用されている教員数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由 該当なし

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

(注)・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年4月)	1. 金融分野科目について、シラパスの変更はされているが実質的な改善はされていない。例えば、信用リスク評価分野の科目構成に偏りがあることから、現代のファイナンス理論に基づく信用リスク評価の基礎となる科目を金融分野に配置し、体系的な教育課程となるように改めること。	金融分野に信用リスク評価の基礎となる科目として「現代ファイナンス特講」を設置いたしました。(25)	
	2. 「経営財務特講」及び「IRと企業情報特講」は、会計・税務分野に配置するよう改めること。	「経営財務特講」及び「IRと企業情報特講」の2科目を経営分野から移行し、会計・税務分野に配置しました。(25)	
	3. 教員の補充を必要とされた1授業科目については、科目開設時まで教員を補充すること。うち、専任教員の配置を必要とされた1授業科目については、確実に専任教員を配置すること。	留意事項の付された12月18日以降に適任者を求め、専任教員としての就任を打診したが、すでに次年度の予定が決定しているために承諾を得ることができず、AC教員審査に諮ることができませんでした。平成25年度は学生の履修に支障をきたさないように兼任教員で手当いたしました。(25)	補充が必要とされた貨幣論特講については、今年度中に教員審査を受ける予定です。(25)

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。（認可で設置された学部学科等のみ。）
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<経営学研究科経営学専攻 博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況
埼玉学園大学大学院FD委員会を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
原則毎月1回（長期休業期間中を除く）開催する予定である。

c 委員会の審議事項等

- ・ FD活動の企画立案に関すること。
- ・ FD活動に関する情報収集及び提供に関すること。
- ・ FD活動についての評価及び報告書の作成に関すること。
- ・ 学長の諮問した事項に関すること。
- ・ その他 大学院のFDの推進に関すること。

② 実施状況

a 実施内容
学生による授業アンケートの実施（6月、12月）、専任教員と客員教員との懇談会の実施

b 実施方法
春期6月、秋期12月に全授業において学生による授業アンケートを実施し、その内容をもとに専任教員と客員教員との懇談会を実施し、意見交換を行う。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 第1回FD委員会 平成25年4月24日（水）開催 委員6名 出席5名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
今後、結果を踏まえて改善への取り組みを検討していく予定である。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期
6月及び12月に実施する予定である。

b 教員や学生への公開状況, 方法等
結果を取り纏めた上で、学生との意見交換会の場で公表するほか、報告書として教務課及びメディアセンターで閲覧可能な場所に配架する。

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成25年4月より、認可申請時に記載した設置の趣旨及び目標に沿った授業、研究指導を開始したところであり、今後の「自己点検評価委員会」で実施する点検評価の結果を踏まえて、結果を検証していくこととしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成26年7月公表予定

b 公表方法

結果を取り纏めた上で、報告書として教務課及びメディアセンターで閲覧可能な場所に配架するほか、ホームページを通じて公表する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・平成28年度に（財）日本高等教育評価機構での認証評価を受ける予定である。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成25年7月1日)

7 その他全般的事項

<経営学研究科経営学専攻 博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況
埼玉学園大学大学院FD委員会を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
原則毎月1回（長期休業期間中を除く）開催する予定である。

c 委員会の審議事項等

- ・ FD活動の企画立案に関すること。
- ・ FD活動に関する情報収集及び提供に関すること。
- ・ FD活動についての評価及び報告書の作成に関すること。
- ・ 学長の諮問した事項に関すること。
- ・ その他 大学院のFDの推進に関すること。

② 実施状況

a 実施内容
学生による授業アンケートの実施（6月、12月）、専任教員と客員教員との懇談会の実施

b 実施方法
春期6月、秋期12月に全授業において学生による授業アンケートを実施し、その内容をもとに専任教員と客員教員との懇談会を実施し、意見交換を行う。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 第1回FD委員会 平成25年4月24日（水）開催 委員6名 出席5名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
今後、結果を踏まえて改善への取り組みを検討していく予定である。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期
6月及び12月に実施する予定である。

b 教員や学生への公開状況、方法等
結果を取り纏めた上で、学生との意見交換会の場で公表するほか、報告書として教務課及びメディアセンターで閲覧可能な場所に配架する。

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成25年4月より、認可申請時に記載した設置の趣旨及び目標に沿った授業、研究指導を開始したところであり、今後の「自己点検評価委員会」で実施する点検評価の結果を踏まえて、結果を検証していくこととしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成26年7月公表予定

b 公表方法

結果を取り纏めた上で、報告書として教務課及びメディアセンターで閲覧可能な場所に配架するほか、ホームページを通じて公表する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・平成28年度に（財）日本高等教育評価機構での認証評価を受ける予定である。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成25年7月1日)

7 その他全般的事項

<経営学研究科経営学専攻 博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況
埼玉学園大学大学院FD委員会を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
原則毎月1回（長期休業期間中を除く）開催する予定である。

c 委員会の審議事項等

- ・ FD活動の企画立案に関すること。
- ・ FD活動に関する情報収集及び提供に関すること。
- ・ FD活動についての評価及び報告書の作成に関すること。
- ・ 学長の諮問した事項に関すること。
- ・ その他 大学院のFDの推進に関すること。

② 実施状況

a 実施内容
学生による授業アンケートの実施（6月、12月）、専任教員と客員教員との懇談会の実施

b 実施方法
春期6月、秋期12月に全授業において学生による授業アンケートを実施し、その内容をもとに専任教員と客員教員との懇談会を実施し、意見交換を行う。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 第1回FD委員会 平成25年4月24日（水）開催 委員6名 出席5名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
今後、結果を踏まえて改善への取り組みを検討していく予定である。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期
6月及び12月に実施する予定である。

b 教員や学生への公開状況、方法等
結果を取り纏めた上で、学生との意見交換会の場で公表するほか、報告書として教務課及びメディアセンターで閲覧可能な場所に配架する。

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成25年4月より、認可申請時に記載した設置の趣旨及び目標に沿った授業、研究指導を開始したところであり、今後の「自己点検評価委員会」で実施する点検評価の結果を踏まえて、結果を検証していくこととしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成26年7月公表予定

b 公表方法

結果を取り纏めた上で、報告書として教務課及びメディアセンターで閲覧可能な場所に配架するほか、ホームページを通じて公表する予定である。

③ 認証評価を受ける計画

・平成28年度に（財）日本高等教育評価機構での認証評価を受ける予定である。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成25年7月1日)